

事業名	環境浄化推進事業費		調査番号	107
細事業名	やまなし青少年社会環境健全化推進会議費	財務コード	127304	
担当部課室	教育委員会 社会教育 課 青少年保護育成 担当 (内線)	1604		

事業の概要			
実施期間	始期 H 13 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に ・県内の青少年に関わりの深い図書類販売業界、娯楽施設その他の関係業界、行政機関 ・青少年	その対象をどのような状態にして ・関係業界や行政機関が自主規制や啓発活動に取り組んでいる ・有害環境に触れることなく、心身ともに健やかに成長している	結果、何に結びつけるのか 青少年を取り巻く社会環境の健全化
内容	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年に関わりの深い図書類販売や娯楽施設、その他関係業界及び行政機関により、やまなし青少年社会環境健全化推進会議を設置。</li> <li>・構成団体が連携して、青少年を取り巻く社会環境の整備のための自主規制や啓発活動などに取り組み、青少年の健全育成を図る。</li> <li>・青少年に関わりの深い店舗に対し、法令遵守や自主規制の協力を要請。</li> </ul> <p>(1) 全体会 平成27年7月15日(水)  (2) 第1回キャンペーン 平成27年8月27日(木) 山梨市、甲州市 巡回店舗97店  (3) 第2回キャンペーン 平成28年1月27日(水) 甲府市(南部)、昭和町 巡回店舗98店  (4) セミナー 平成28年2月23日(火)</p> <p>「平成27年山梨県内の少年非行について」  「深夜外出をする青少年の実態と防止への取り組み」</p> <p>推進会議の構成団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係業界(アミューズメント、コンビニ、カラオケ、ビデオレンタル、映画、酒類、書籍、たばこ、遊技業、薬品等)</li> <li>・青少年育成関係団体(青少年育成山梨県民会議、青少年育成カウンセラー会、青少年育成センター)</li> </ul>		
根拠法令等	青少年保護育成のための環境浄化に関する条例		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	会議等開催数 (1)+(2)+(3)+(4)	目標	4	4	4	4	4	4	4
		実績(見込)	4	4	4	4	4	4	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	自主規制率 (自主規制実施団体数 構成団体数)	目標	55	57	59	61	64	67	70
		実績(見込)	54	56	54	58	58	70	
		達成率	98.2	98.2	91.5	95.1	90.6		
		達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		173	145	141	184	187	214	137	

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 全体会、キャンペーン、セミナーを実施することで、関係業界との連携を強化し、自主規制の取り組みや啓発を推進しているが、条例の周知や法令遵守の徹底を図るため、さらなる取り組みを実施していく必要がある。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
県間との必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 社会環境健全化推進キャンペーンを関係業界と連携して年2回、計画的に実施することにより、県内各所で啓発活動を行うことができる。また、全体会やセミナーを通して、関係業界との意見交換や研修の場を設けることで自主規制の徹底を図ることができる。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい業界団体との連携を行う)
その他	説明
見直しの必要性	有 現在の構成団体に加え、インターネットやスマートフォン等を販売・運営する業界団体とも連携して、青少年が有害情報に接触することを防ぐデジタルマーケティングサービスの利用の促進を図り、青少年の社会環境のさらなる健全化に取り組む必要がある。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 青少年の社会環境を健全化するために、関係団体の掘り起こしを徹底し、より多くの関係業界と連携する必要がある。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。